

家計分析を軸としたU・Iターン移住者の 実態把握と政策提言(I)

小池 拓 司*

The Realities Grasp and Policy Recommendation Based on Household Expenditure
for Local migration (I)

Takuji KOIKE*

要 旨

従来の、都市部から中山間地域など地方への移住者を対象とした生活実態把握の調査技法では、口述の調査に頼ることが多いため、データとして客観性が低いことが多かった。本研究の目的は、都市部から地方への移住者の生活に向けた汎用性が高い客観的な実態把握の手法を探ると共に、地方での移住者を促進させる定住政策提言を行うことである。

以上の視点に基づき、本報告では、Iターンの移住者の実態把握におけるより客観性の高い調査技法の可能性を検討した。島根県中山間地域研究センターで平成21年度から家計支出調査を3ヶ年実施しており、ここから従来の聞き取り調査では得られない世帯ごとの客観的データが得られることから、地方への移住者に向けた従来までの聞き取りの調査技法に、上記の家計支出調査を加味した調査及び分析を試みた。その結果、調査時の対象者の状況などバイアスの補正、中長期的視点からみた対象世帯の健全性、対象世帯の地域社会での関係性をより包括的に把握できることが明らかになった。また、家計支出分析と聞き取り調査によって得られたデータから地方に移住を希望する者の生活様式の指標づくりと実態把握に基づいた政策提言に寄与することができることが示唆された。

キーワード：定住、家計分析、調査技法、政策提言

I 研究の背景と目的

近年、日本の総人口が減少に転じ、過疎地域での人口減少やそれに伴う弊害が懸念されている。中国地方においても、更なる少子高齢化の拡大が予測されており、中山間地域を含む地方へ向けた移住に関する研究の広がりや地域への研究成果のフィードバック¹⁾が求められており、特に、地方への移住者の生活実態の具体的な把握と、それに基づく効果的な移住政策、定住政策の展開は急務である。

都市部から中山間地域などの地方への移住者の調査で

は主に聞き取り調査の技法がとられ²⁾、移住促進のための政策にも反映されている。しかし、移住者が地域に定着するためには、経済的側面に基づいた、その地域での生活者の実態を踏まえた次の段階の施策（定住施策）が必要となる。

こうした問題認識の下、筆者は地方への移住者に対しより有効な実態把握の調査技法の構築や基礎データの収集技法の構築を目的に、島根県中山間地域研究センターの研究課題「次世代を支える地域経済循環手法の研究」（平成22～24年度）において行われている家計支出調査

*島根県中山間地域研究センター客員研究員

に参画している。

本報告では、その平成22年度現在での家計支出調査から得た研究成果や課題を踏まえ、都市部から地方への移住者でIターンの者（以下、Iターン移住者）を対象とした新たな実態把握手法の可能性を考察するものである。

II 従来の聞き取り調査方法についての考察

まず既存の農山村の住民の生活の実態把握を目的に行われている聞き取り調査の方法を簡単にまとめておく。これら聞き取り調査（面接調査法³⁾）では口述聞き取りからテープ起こし、編集という流れを組む。このような聞き取りのデータに基づく調査については、既に農山村地域の住民個々の文化や研究者の調査対象者の印象などに強い影響を受けやすいことが問題点として指摘されている。

以上を踏まえ、次に移住者への生活実態の把握を目的とした調査方法の問題点について考察する。まず、例として筆者のこれまでの移住者への生活実態を把握する研究における調査項目の手順と内容を整理すると表1の通りである。

調査事項については、一般的には、Uターンによる移住者に比べ、Iターン移住者の方が聞き取りにおける調査事項は増え、特殊な事例であることが多い。これはUターンの移住者に比べ、Iターン移住者は地域コミュニティの中での社会関係や地域経済などの生活基盤を築いていく過程が必要であることによる。

表1 移住者への聞き取りの手順と内容（例）

移住におけるライフスタイルの聞き取り	
ステップ1	基本情報（年齢、性別、家族構成、業種など）
ステップ2	現在の生活情報、地域とのつながり
ステップ3	移住のリスク、移住前の生活、経済的情報

資料：筆者の聞き取り調査手順から表を作成

他方、聞き取り調査は、対象者に対する負担を考えれば、調査時間が1つの事例に対して長くとも1日～2日程度に限られる。また、聞き取りという技法上、信頼を得るためなどから目的以外の会話に費やす時間も多くなり、結果として、直接移住に関わらない内容も多くなる。また、聞き取り調査を行う側の技術の限界や聞き取り調査

対象者のコミュニケーション能力にも大きく左右されるためなども様々であるため、研究の目的に沿った聞き取り調査ができることは非常に稀である。

次に、移住者へ向けた実態調査の結果についてみると、まず、本人の意識の中にかつて生活した都市部より現在生活している中山間地域での生活を重視する結果、本人の望みと生活実態が混同される可能性がある。しかも、聞き取りの対象となる移住者は一般的に、移住した地域で上手に生活できている事例で場合が多く、そのため移住した本人自身は移住における問題点の把握や、自らの地方での生活の成功要因を認識していないことがある。つまり、これら移住者への事例調査によって得られるデータは生活の実態把握として不十分であり、他の移住を希望する者にとって現実的に応用が困難であることが多い。また、地方での生活の実態把握が不十分なままの研究を基に打ち出した定住などの政策が移住者や移住を希望する者の実態と結びつかないことにつながっている。

最後に、研究者により移住者に対する聞き取り調査の技法、整理の方法も幅広く存在する。従って、これら様々な研究者による調査結果を比較あるいは集約して、効果的な施策を構築していくことは困難であろう。

以上の状況を踏まえて今回の研究では、家計支出調査を軸にしたIターン移住者への実態把握を試みた。なお家計支出調査の手法は有田・嶋渡・小池・樋口らの先行研究⁴⁾に基づいている。この家計支出調査では、家計支出から住民の生活の実態を分析することができ、さらに年間を通して調査対象者と関わることができる。従って、前述した聞き取り調査の問題点の解消が期待できる。

III 結果と考察

1. 家計支出調査を軸にした移住者への調査の可能性

家計支出調査を軸にした移住者への調査の有意性について、以下に整理する。

①地域での生活の全体像を把握できる

島根県中山間地域研究センターにおいて行われている家計支出調査は、特に中山間地域居住全体における調査であり、Iターン移住者に限定して調査を行ったものではない。得られたデータとして確保サンプル総数は44件であり、平成22年～23年で100世帯のサンプル確保を目指している。この家計支出調査では、地域の在住者の全

体の中でのIターン移住者として、比較分析できるのでIターン移住者だけに着目した研究とは違い、地域の中で生活に沿った移住者の位置づけが可能となる。つまり、移住者のみを有用事例として扱う調査の手法よりも、移住者の地域での生活の全体像を把握しやすい。

②幅広く利用できる具体的かつ客観的なデータを得られる

図1は広島県庄原市にIターン移住した農家の1月の家計支出である。このようなデータを1年間収集することで、現在の生活実態の詳細を分析することができる。この世帯では、2010年5月に子供が生まれており、年齢的に若い核家族の生活の実態把握と地域への定着に必要な条件を把握するためには有意義なデータとなるところが多い。また、これから将来的に地方でIターン移住を考える若い核家族世帯にとって、実際に地方で生活している子育て家庭の支出データは生活する上での参考になる。さらに、移住者における移住前の地域での生活を把握する実態調査では、現在の家計の支出を基準とし、移住前の地域での生活を比較することで単に聞き取り調査を行うより、現実の生活に沿った具体的なデータとすることが可能である。

他方、家計支出調査だけでは把握できない生活実態もある。例えば図1の家庭では、2010年に農業の株式会社を設立している。この農家の農業の詳細や農業に伴う周辺の業務などの経営面や地域の関わりの実態はこの家計支出調査だけで明らかにすることができない。よって聞き取りの調査によって、家計調査だけでは分析できない点を把握し、相補的に調査分析していくことで、より有効なデータになると考えられる。

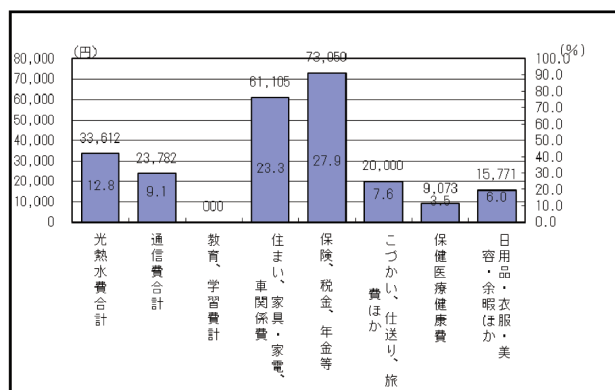


図1 庄原市Iターン農家の1月の生活支出

資料：2010年度家計支出調査データからグラフを作成

③調査分析者の経験に基づく理解度の違いを補完できる
先述の表1の聞き取り調査による調査手順では、段階(ステップ)を経るに従い、調査の難易度が上がった。これは調査対象者自身が把握していない中山間地域での生活の課題点を明らかにすることは難しいことに由来する。そのため、表1のステップが進むにつれて調査の難易度が上がり、研究結果として調査員個人の主観的な判断を必要とする場面が増える原因となっていた。この家計支出調査を軸とした生活実態調査では、調査対象者自身が把握していない生活の課題点を他の調査対象者の家計支出のデータと比較することで明らかにできる。

④通年の家計支出調査によってバイアスを補完できる
例え通年の家計支出調査を行う中で異常値が出たとしても、年間の家計支出調査全体のデータを用いて、データを平均化、及び比較調整することで統計的に全体のデータの誤差を少なくすることができる。つまり統計データとして信頼性が高い。家計調査を軸とした聞き取り調査においても、通年で調査を行うため短期集中の聞き取り調査に比べ、調査データの誤認や実態把握のための聞き取りをすべき調査項目の不足を少なくできる。

また今後、家計支出調査では今後の調査世帯の拡大も計画されているため、比較調査の機会が増えることや、家計支出調査の精度の向上が予測されている。最近では定住企画に関わる行政などによる、調査サンプルとなる家庭の紹介などの動きが確認されており、様々な地域での在住者や移住者の生活を比較分析できる環境ができていく。

2. 調査対象者、移住希望者への研究成果のフィードバック

当研究の目的として、地方への定住を促進させる政策提言や、そのための実態把握の手法を確立させることにある。調査対象者や移住を希望する世帯が当研究と関わることで、現在の生活をより充実させることができれば、地域住民に対する生活支援の取り組みとなる。具体的には以下の通りである。

第1に、調査対象者への成果のフィードバックとして、調査協力の謝礼だけでなく、対象者自身が家計支出を客観視する機会を提供することができる。先述の庄原市のIターン農家の事例でも、農業の法人化に伴う経営分析や、子育てに係る費用の将来設計などを家計支出調査の

データ入力と並行作業で行っており、生活改善のいい機会となっているという意見が得られた。

第2に、家計支出構造は職種、世帯構成員、ライフスタイル等により近似する所があるため、この家計支出調査に参加している事例の中で、属性が近いデータから、調査を実施した家庭の今後の支出をシミュレーションで

きる。例えば、図2は先の庄原市のIターン農家の保健医療関連の支出では、乳幼児の保険医療費、病院診察代などに特徴が出ている。これは今後、新たに乳児を得る予定のある世帯において保健医療関連の支出を考える上での参考値となる。

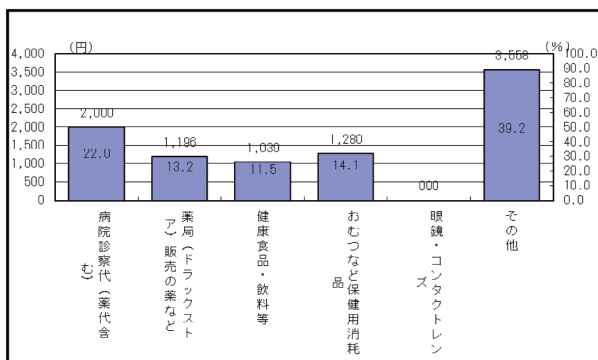


図2 庄原市Iターン農家の保険医療1月の支出

資料：2010年度家計支出調査データからグラフを作成

3. 家計支出調査を軸にした移住者への調査に向けた今後の課題

以下に今後の課題を整理する。

①家計支出調査にかかる調査資金と労力の抑制

まず、従来の聞き取り調査の資金と労力について整理するとこれら調査では、主に個人で調査を行い、調査対象者の簡単な謝礼費や交通費にかかる費用が調査費となる。そのため調査にかかるコストは低かった。調査の労力としては短期に集中して行う事が多いため調査を行う数日間は、その研究から手が離せなくなる特徴がある。

一方、家計支出調査では、統計上のデータを得るために必要となるサンプル数確保に資金が必要となる。そのため調査にかかるコストは高くなり、個人で調査を行うことが困難となり、行政・大学や専門機関、支援団体の連携が必要となる。調査の労力としては、調査対象者と長期的に関わりを持ち続けるため、調査の労力は聞き取

りのみを行う場合に比べ、短期集中的な労力が必要ではないが、各調査対象者の家計支出調査の進捗を確認するため、定期的に調査を行い、多くの対象者と関わりを持ち続ける必要がある。

この調査資金と労力の課題を解決するためには、調査対象となる地域や行政との連携が必要となると考えられる。中山間地域では地域経済の確保や地域コミュニティの維持のため地域に定住する人材を必要としており、そのためには地域に在住している各家庭における経済分析が重要であることを認識しているため、現在の家計支出調査には基本的に協力的である。また地域住民の研究に対する理解や先述の研究成果のフィードバックにより、地域住民自身による研究や積極的な協力も今後期待できる。従って、この様な効用をきちんと理解して頂く努力を行えば、謝礼などの研究費を少なくすることは可能であろう。なお、ここでいう積極的な協力とは、調査対象者が家計支出調査やそれに伴う聞き取り調査の実施側の研究に積極的に関わって頂くことであり、実際、現在の調査対象者が新たな調査対象者の呼び込みを行う事例や、現在行っている家計支出調査の改善点を指摘してくる事例が報告されている。今後は調査対象者自身が調査の情報交換の簡易窓口となることや、現在の家計調査のシステムの改訂を行うことも十分に可能性として考えられる。

②家計支出調査に協力する世帯の限定性

次に課題として、家計支出調査に積極的である世帯のサンプルに限られた調査となってしまうことが挙げられる。そのため調査結果に、家計支出調査を行っている家庭の生活における実態調査であるという限定性が存在するが、そのことが聞き取り調査などの結果にどのように影響するのかに関しては考察の余地がある。現在の家計調査では、島根県から広島県の中山間地域を対象にし、調査を行っている。一見同じような地域の条件が揃った中山間地域でも、地域によって家計支出調査に興味を持つ世帯が多い地域と少ない地域があり、そこには、定住に向けた取り組みにおける地域の考え方や地域のコミュニティが関係していると考えられ、今後も考察していきたい。

IV おわりに

本報告は、平成22年7月より取り組んできた家計支出調査のプロセスで把握された、移住者への調査手法としての可能性、について整理したものである。

今回の報告における家計支出調査と移住者への聞き取り調査の技法は、ここまでに述べてきた通り、実態把握としての技術面において優れた要素を含んでおり、中山間地域への移住における実態調査の技法として今後の発展が期待できる。

平成23年度からは今回の聞き取り調査技法から実際に、Iターンによる移住者の実態把握の研究を重点的に進めることにより、移住における特性を考察していく。また、中山間地域移住者の中でUターン移住に関してもIターンと対比しながら考察を行い、双方の実態を把握し、今後の移住に向けた政策提言へと結びつけていきたい。

引用文献

- 1) 梶田 真・仁平 尊明・加藤 政洋：地域調査のことはじめ，株式会社ナカニシヤ出版，2007
- 2) 新 睦人：社会調査の基礎理論，(有)川島書店，2005
- 3) 中村 尚司・広岡 博之：フィールドワークの新技法，ル・パピエ+平文社，2000
- 4) 有田 昭一郎・嶋渡 克顕・小池 拓司・樋口 和久：島根県中山間地域に居住する子育て世帯の家計支出構造の特徴と効果的な支援政策に関する研究（I），島根中山間セ研報7，(2011)印刷中
- 5) 豊田 秀樹：シリーズ＜調査の科学＞1 調査法講義，朝倉書店，1998

